南種子町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
	(平成24年度末)	A		В	B/A	平成23年度の人件費率
平成	人	千円	千円	千円	%	%
24年度	6,041	4,595,984	47,194	928,721	20.2	18.9

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数	給	•	与 費	5
	A	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
平成	人	千円	千円	千円	千円
24年度	109	395,518	46,790	148,559	590,867

一人当たり給与費	(参考)類似団体平均		
B/A	一人当たり給与費		
千円	千円		
5,421	5,608		

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 - 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。
 - 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含ま れており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえ た減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	H25.7.1~H26.3.31

抑制済又は減額措置の内容

(給料)

職員一律 6.6%カット

【H25.4.1ラスパイレス指数(104.9)・参考値(96.9)・H25.7.1ラスパイレス指数(98.0)】

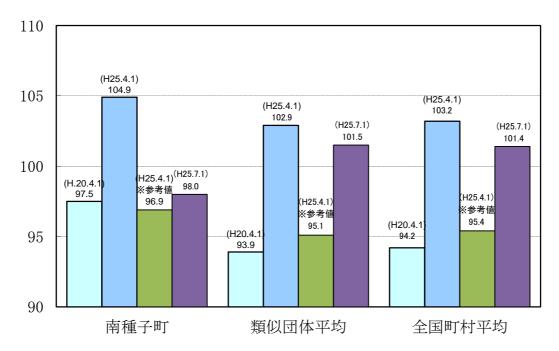
(手当)

管理職手当 10%カット

(その他)

- •町長給料 10%カット (H25.4.1~H26.3.31)
- •副町長給料
- 7%カット(H25.7.1~H26.3.31) 7%カット(H25.7.1~H26.3.31) •教育長給料
- ·町議会議員 7%カット (H25.7.1~H26.3.31)

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するた め、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給 表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 - 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均
 - したものである。 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が 無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

①月例給

_	ソ カ かい	H				
			人事委員	会の勧告		
	区 分	民間給与	公務員給与	較 差	勧 告	給与改定率
		A	В	A-B	(改定率)	
7	区成	円	円	- 円	%	%
2	25年度	_	_	(- %)	_	-
(3)) :/	早間終与.」 フ	入終員 絵 点 」 け	人重汞昌仝勐生	E おいてか早 σ	11日分の終与類を

(参考) 国の改定率 %

人事委員会勧告において公民の4月分の給与額を (注)「民間紹与」、「公務貝紹与」は、人事会員 ラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

	U (1917)				
		人事委員	会の勧告		
区 分	民間の支給割合	公務員の支給月数	較 差	勧告	年間支給月数
	А	В	A-B	(改定月数)	
平成	月	月	月	月	月
25年度	_	_	ı	-	ı



(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、 「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成25年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額	
				(国比較ベース)	
南種子町	39.1 歳	305,200 円	338,178 円	334,982 円	
鹿児島県	44.7 歳	338,767 円	413,938 円	374,377 円	
		(332,446)		(405,463)	
国	43.1 歳	307,220 円	-	376,257 円	
類似団体	42.6 歳	343,668 円	355,898 円	343,403 円	

②技能労務職

CIXILD 1014W									
		公 務 員					民 間		
区分	平均年齡	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	刈心りる氏則	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
南種子町	55.3 歳	4 人	391,200 円	396,950 円	396,150 円	=	=	- 円	=
うち 学校給食調理員	55.0 歳	- 人	384,000 円	392,450 円	392,450 円	調理士	44.7 歳	206,200 円	1.90
うち 保育園調理員	53.9 歳	- 人	396,100 円	399,300 円	396,100 円	調理士	44.7 歳	206,200 円	1.94
うち 小学校用務員	57.4 歳	- 人	400,600 円	403,600 円	403,600 円	用務員	53.7 歳	202,700 円	1.99
鹿児島県	50.7 歳	380 人	344,943 円	398,338 円	376,190 円	=	=	- 円	-
			(286,850)	-	(325,400)	-	-	-	=
玉	49.9 歳	3272 人	272,119 円		309,534 円				
類似団体	50.4 歳	5 人	302,572 円	324,788 円	317,075 円	=	-	- 円	-

			参考			
区分	年収ベース(試算値)の比較					
区 分	公務員 (C)		民間 (D)		C/D	
南種子町	ı		ı		ı	
うち 学校給食調理員	6,378,520	円	2,812,700	円	2.27	
うち 保育園調理員	6,512,653	円	2,812,700	円	2.32	
うち 小学校用務員	6,630,196	円	2,809,400	円	2.36	

[※]民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22~24年の3ケ年平均) ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
南種子町	49.5 歳	507,800 円	532,664 円
鹿児島県	- 歳	- 円	- 円
類似団体	- 歳	- 円	- 円

[※]年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

4保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額
				(国比較ベース)
南種子町	42.8 歳	300,300 円	314,650 円	314,650 円
都道府県	40.5 歳	317,702 円	391,056 円	352,975 円
		(314,592)	_	(344,120)
国	46.0 歳	299,098 円		327,740 円
類似団体	42.5 歳	307,591 円	347,951 円	322,551 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤 務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明

務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員結与実態調査において明らかにされているものである。 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース (=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況 (平成25年4月1日現在)

区	分	南種子町	鹿児島県	国
				(172,200)
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	163,986 円
一7文17 1文4载				(140,100)
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	133,417 円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	146,700 円	- 円
汉尼刀'扮棋	中学卒	- 円	- 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円
秋 月 椒	高 校 卒	- 円	- 円	- 円
保 健 職	大 学 卒	201,100 円	- 円	- 円
	短大3卒	188,900 円	- 円	- 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成25年4月1日現在)

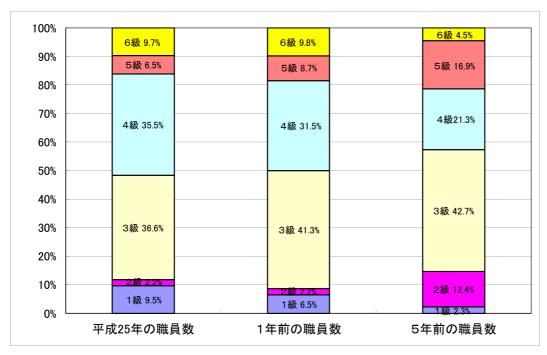
(<u>0) 1905 (1)</u>	<u> </u>	1 7777/1 1 1/1/11/17/19	R V V V V V V V V V V V V V V V V V V V	1/1 1 H /ULL/	
区	分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政耶	大学卒	269,400 円	363,800 円	- 円	409,500 円
从入门政作	高校卒	242,400 円	329,300 円	370,600 円	387,200 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円	367,300 円
1又形力伤帆	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	507,800 円	- 円
秋 月 椒	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
保 健 職	大学卒	265,100 円	- 円	- 円	- 円
小座椒	短大3卒	272,800 円	- 円	331,600 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成25年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事、技師、主事補、技師補	人	%	円	円
1 ///X	工事、汉即、王事福、汉即福	9	9.5	135,600	243,700
2 級	主事、技師	人	%	円	円
2 nyx	工事、汉即	2	2.2	185,800	307,800
3 級	主査	人	%	円	円
3 /lyx	工具	34	36.6	222,900	354,700
4 級	課長補佐、係長、主任	人	%	円	円
4 ///X	陈及佃社、	33	35.5	261,900	388,300
5 級	課長、参事、課長補佐、主幹	人	%	円	円
O NIX	陈	6	6.5	289,200	400,600
6 級	課長、事務局長、参事	人	%	円	円
U 7A/X		9	9.7	320,600	422,600
7 級	課長	人	%	円	円
7 79文		0	0.0	366,200	456,200

- (注) 1 南種子町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月1日に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

職員の昇給は、南種子町職員の給与に関する条例第5条第4項及び初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則 第34条の規定により、昇給日(1月1日)前1年間における当該職員の勤務成績について、その者の職務について監督する地位にある者の証明を得て行っている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

南種子町	鹿児島県	国			
1人当たり平均支給額(平成24年度)	1人当たり平均支給額(平成24年度)	_			
1,330 千円	1,530 千円	_			
(平成24年度支給割合)	(平成24年度支給割合)	(平成24年度支給割合)			
期末手当勤勉手当	期末手当勤勉手当	期末手当 勤勉手当			
2.60 月分 1.35 月分	2.60 月分 1.35 月分	2.60 月分 1.35 月分			
(1.45)月分 (0.65)月分	(1.45)月分 (0.65)月分	(1.45)月分 (0.65)月分			
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置			
•役職加算 5%、10%	·役職加算 5~20%	•役職加算 5~20%			
	·管理職加算 10%	・管理職加算 10~25%			

⁽注)()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

勤勉手当の支給は、南種子町職員の給与に関する条例第17条に規定する、支給総額の率を用いて、一律支給している。

(2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

	南種子	一町					玉		
(支給率)	自己都合		勧奨·定年	F	(支給率)	自己都領	<u>}</u>	勧奨•定年	
勤続20年	23.03	月分	30.87	月分	勤続20年	23.03	月分	28.7875	月分
勤続25年	32.83	月分	38.955	月分	勤続25年	32.83	月分	38.96	月分
勤続35年	46.55	月分	55.86	月分	勤続35年	46.55	月分	55.86	月分
最高限度額	55.86	月分	55.86	月分	最高限度額	55.86	月分	55.86	月分
その他の加算措置;	定年前早期退	職特例	措置(2~20%	加算)	その他の加算措置	; 定年前早	期退職幣	特例措置 (2∼	~20%加算)
1人当たり平均支給額	9,998	千円	27,006	千円					

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成25年4月1日現在)

支給実績		-	千円					
支給職員1人当たり刊	支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)							
支給対象地域	支給率	支給対象職員	員数	国の制度	(支給率)			
支給対象地域なし	%		人		%			

(4) 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決	算)				565 千円
支給職員1人当たり平均支	元給年額(平成24年度決算)				40,357 円
職員全体に占める手当支	給職員の割合(平成25年度)				18.2 %
手当の種類(手当数)				6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支	反給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務課職員	町税の賦	試課·徵収業務 239 千円 1 J		1月3,200円
防疫手当	保健福祉課及び総合農政課職員	伝染病患	見者等の処理業務	0 千円	1日240円
徴収手当	保健福祉課介護保険係・保険給付 係、あおぞら保育園庶務係、建設課建 築住宅係、管理課庶務係の職員	金銭又物品出	【は 出納業務	46 千円	1日240円
水道業務手当	建設課水道管理係及び水道施設係職 員	水道業	美務	0 千円	1月5,600円(工務従事) 1月3,200円(事務従事)
地籍調査手当	税務課地籍調査係職員	地籍調	『 査業務	11 千円	1日240円
保育園勤務手当	あおぞら保育園の保育士・調理師	幼児の保	保育及び調理業務	269 千円	1月3,200円

(5) 時間外勤務手当

(=) 11/4/ 12/03/3 -	
支給実績(平成24年度決算)	8,393 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	77 千円
支給実績(平成23年度決算)	8,139 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	76 千円

(6) その他の手当(平成25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と異なる内容	支給実 (平成24年原		支給職員1人当7 平均支給年額 (平成24年度決算	į
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 6,500円 ・1人(配偶者なし) 11,000円 ・特定期間加算 5,000円	同じ		18,389	千円	270,426	円
住居手当	■月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 ・家賃12,000円~23,000円 (家賃-12,000)円 ・家賃23,001円~55,000円 {(家賃-23,000円)*1/2} +11,000円 ・家賃55,001円超 27,000円 ■持家居住者で世帯主の職員 3,000円	借家は同 じ。 持家は異な る。	国は持家支給なし。	7,273	千円	125,397	田
通勤手当	片道2km以上の職員 ・1km*500円*2 ・上限 25,000円	異なる	左記内容及 び支給単価 のとおり。	4,216	千円	87,833	円
管理職手当	·7級甲種 50,000円 ·6級甲種 50,000円 ·6級乙種 42,000円 ·5級甲種 50,000円 ·5級乙種 39,000円 ·4級乙種 36,000円	異なる	左記内容及び 支給単価のと おり。	7,989	千円	469,941	円

5 特別職の報酬等の状況(平成25年4月1日現在)

	区	2	分	給	料		月		額		等
							(参考)類	類似団体にお	さける最	高/最低額	
給	市	区町村	寸 長		684,900	円		807,500	円/	363,200	円
				(761,000	円)					
	副市	有町木	寸長		600,000	円		670,100	円/	365,000	円
料				(円)					
	収	入	役	,	_	円、		_	円/	_	円
				(-	円)					
+n	議		長	,	304,000	円、		364,000	円/	220,000	円
報	큠데	学	E	(051 000	円)		005 000	ш /	100 100	m
	副	議	長	(251,000	円		285,000	円/	168,100	円
西州	議		員	(228,000	円) 円		263,000	ши	135,800	Н
EMI	时艾		只	(220,000	円)		203,000	7/	155,600	
-	市	三 町 木	计長	(平成24年)	度支給割合)	11/					
期				(1/94=1/)	2)(/111111)	2.95	月分				
末	収	入	役				7475				
手	議		長	(平成24年)	度支給割合)						
当	副	議	長			2.95	月分				
	議		員								
退				(算定方:				手当額)		(支給時	
職		区町村			500/100×勤続年			5,220 千円		任期年	
手	副市	有町 村	寸 長	給料月額×	280/100×勤続年	三数	6	5,720 千円	-	任期制	
当	/±		±z.								
	備		考								

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年 =48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

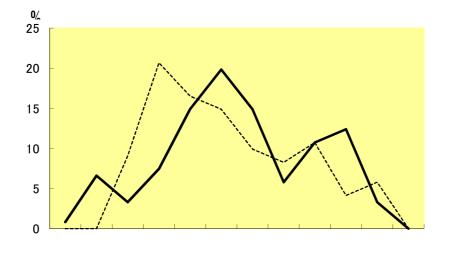
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門 平成25年 平成24年 頃/成数 議会 2 0 総務 28 27 1 企画課の増1 でお客 8 0 概務 8 8 0 概務 8 8 0 (事性福祉課の減1 機構 20 21 公1 会農政課の減1 高工 4 4 0 会考> 計	
普通 総務 28 27 1 企画課の増1 普通会計部 開 総務 8 8 0 <t< td=""><td></td></t<>	
普通会計 競技生 16 16 0 日本 大行政部 大田本本 20 21 公1 総合農政課の減1 一大政部 一大政部 10 0 <	
普通会計 民生 16 0 農林水産 20 21 △1 総合農政課の減1 商工 4 4 0 主木 10 10 0 計 計 93 94 △1 人口1万人当たり職員数 153. (類似団体の人口1万人当たり職員数 122. 教育部門 15 15 0 社会教育課の増1 消防部門 0 0 0	
普通会計 (大) 大政部 (本) 大学 (大) 大学	
普通 (特定)	
通 政部 会計 日 計 日 部 日 計 日 計 日 計 日 計 93 94 ○ 1 ○ 1 ○ 2 ○ 2 ○ 3 ○ 3 ○ 3 ○ 4 ○ 4 ○ 4 ○ 4 ○ 5 ○ 3 ○ 5 ○ 3 ○ 4 ○ 4 ○ 4 ○ 4 ○ 4 ○ 4 ○ 5 ○ 4 ○ 5 ○ 4 ○ 5 ○ 4 ○ 5 ○ 4 ○ 6 ○ 4 ○ 6 ○ 4 ○ 6 ○ 4 ○ 7 ○ 4 ○ 6 ○ 4 ○ 7 ○ 6 ○ 7 ○ 7 ○ 7 ○ 7 ○ 7 ○ 7 ○ 8 ○ 7 ○ 8 ○ 7 ○ 8 ○ 7 ○ 8 ○ 8 ○ 8 ○ 8 ○ 8 ○ 8 ○ 9 ○ 7 ○ 9 ○ 8 ○ 9 ○ 8 ○ 9 ○ 8 <td< td=""><td></td></td<>	
会計 計 10 0 部門 1 10 0 計 93 94 △1 人口1万人当たり職員数 153. (類似団体の人口1万人当たり職員数 122. 教育部門 15 15 0 社会教育課の増1 消防部門 0 0 0	
日	
部 門 93 94 △1 人口1万人当たり職員数 153. (類似団体の人口1万人当たり職員数 122. 教育部門 15 15 0 社会教育課の増1 7月防部門 0 0 0	
教育部門	12 /()
消防部門 0 0 0	
小 計 108 109 △ 1 人口1万人当たり職員数 178. (類似団体の人口1万人当たり職員数 149.	
公 水道 3 3 0	
一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	
(注)	
等門 小計 13 13 0	
合 計 121 122 △ 1 <参考>	
[144] [144] [0] 人口1万人当たり職員数 200	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 - 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)





20	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60
歳	1	- 1		1	1		1	1	1	1	歳
未	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	以
満											上

	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区 分		>	>	>	>	>	>	>	>	>	>		計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
啦早粉	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
職員数	1	8	4	9	18	24	18	7	13	15	4	0	121

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

年 度部門別	平成20年	平成21年 平成22年		平成23年	平成24年	平成25年	過去5年間 の増減数(率)		
一般行政	93	92	95	93	94	93	0	(∆2.1%)	
教育	16	15	15	15	16	16	0	(0%)	
消防	0	0	0	0	0	0	0	(0%)	
普通会計計	109	107	110	108	110	109	0	(△1.8%)	
公営企業等会計計	13	11	12	13	13	13	0	(8.3%)	
総合計	122	118	122	121	123	122	0	(∆0.8%)	

⁽注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

² 合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

<u>該当する公営企業はありません。</u>